



2016年2月22日

EU残留を問う英国民投票は6/23に決定：“外弁慶”のキャメロン首相

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 武田 紀久子

“EU と英国の未来を方向付ける”と言われた注目の EU サミットが、19 日現地時間 22 時半過ぎに閉幕。EU・英国双方から妥協を引き出しつつ「New Settlement」と呼ばれる EU 改革案が「全会一致（トウスク EU 大統領）」で合意された。これを受け、英キャメロン首相は「EU に残留すべきかどうか」を問う国民投票を今年 6 月 23 日に行うことを正式に宣言。同時に英国政府による残留を促す本格的な国内キャンペーンが開始されている。EU に対するいわば「残留条件交渉」がともあれ決着し、Brexit を巡る焦点は、英国政府による対 EU 折衝から一転、本丸である英国内の議論の応酬へいよいよシフトする。

一見すると英国側の主張が通ったように見える今回サミットだが、この「条件交渉」に対する真の評価は、これから本格化する国内キャンペーン、及び、実際の投票結果で判明することになる。もとより、労働党コービン党首等は対 EU 折衝を「離脱議論の本質から逸れたもの」と非難するなどしており、今回の EU 改革案合意は「キャメロン首相にとって『ピュロスの勝利（損失が大きく割りに合わない勝利）』<英紙 FT>」と呼ばれるなど、英国メディアは今回サミットの合意内容に対し、やや冷やかな反応が多い。離脱派に翻意を促せるような妥協を EU から引き出せたわけではなく、総じてみれば差引ゼロの結果であり、離脱回避にプラスの影響を与えるものではない、という受け止め方が大勢のようだ。

図表1 英キャメロン首相が提出した4本柱のEU改革案*

1. 経済ガバナンス	EU単一市場の推進とユーロ未導入国の権利保護
2. 競争力	より競争力のあるEU構築と規制の削減
3. 国家主権	より緊密な統合プロセスからの英国の解放
4. 移民政策	EUからの移民に対する福祉・社会保障の制限

*2015年11月10日付けEU大統領宛書簡より

そもそも、EU 側との「条件交渉」プロセスは、昨年 11 月 10 日にキャメロン首相が EU 大統領宛てに英国案を送付したことで開始された(図表 1)。結果だけをみれば、確かに英国側が提示した 4 本柱の改革案は概ね原型を留め大筋合意されている。しかし、そのうち特に重要な 2 つの政策で、英国側が妥協を迫られた部分もある。

一つめは移民の福祉制限であり、これについてはポーランドを始めとする東欧諸国が、そして、2つめは非ユーロ導入国の権利保護についてであり、これはフランスから、それぞれ激しい反対に合った。移民の福祉制限について、英国は当初最長 13 年程度の福祉制限を念頭していたが、東欧諸国の強い反対で折衷案の 7 年程度に落ち着いた模様。また、非ユーロ加盟国の権利保護については、権限強化は認められたものの、一部で期待された拒否権を盛り込むには至らなかった。

金融関係者にとっては EU 金融規制等に対する非ユーロ加盟国の権利保護や拒否権発動は極めて重要なテーマである。なぜならば、この問題は突き詰めれば「国際金融市場ロンドンの統治責任者は英国政府であり続けるべきか、或いは、或いは EU 当局へ移管されるべきか」という非常に困難な命題に帰着する、いわばロンドンの国際金融センターとしての将来を決める根源的に重要な課題だからだ。その意味で投票日決定直後の 21 日、ロンドンの名物市長でありキャメロン首相の盟友であり、且つ、首相自身が後継者候補の一人と公言してきたボリス・ジョンソン氏が「離脱派」に加わると宣言したことは、やはり大きな衝撃であろう。宣言に際し、ジョンソン氏は「胸の痛む決断だが、EU に回る資金を減らし、主権を取り戻すために必要な決断」とコメントしている。

残留を促すキャンペーンを開始したばかりのキャメロン首相が早くも予想以上の苦境に立たされているのはこうした身内からの離反ゆえだが、それは自身の「やせ我慢」のせいでもある。同首相は今年 1 月、来るべき国民投票において、閣僚がいずれの立場を取るのも自由との決断を下し、「閣内不一致」を認めてしまった。これを受け、保守党閣僚の少なくとも 3 名が離脱派支持を表明する見通しであり、上述のボリス・ジョンソン氏の一件とともに、首相の立場は一層苦しいものになっている。なお、英国政府は今のところ、仮に国民投票が離脱支持の結果となった場合、EU との再交渉は行わず、基本的にそれはそのまま実際の離脱に直結する、という厳しい all or nothing のスタンスを貫いている。

今年 1、2 月は金融市場にとって消化すべき重要課題があまりに多く、その意味で関心がやや低いままであったが、ここから暫くは「英国の EU 離脱可能性」がファットテールとなって金融市場の高ボラティリティを助長しよう。EU の枠組みは長らく「建設的な曖昧さ」を持ち味として現状維持を保ってきた。しかし、英国の国民投票はこの曖昧さを断ち切る決断を迫るものであり、暫くは、先行き不確実性の高まりによる混乱が、その代償となろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。